

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進
			施策の小項目名	○製品開発の促進
主な取組	産学官連携製品開発支援事業			
対応する主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施する。		3件				
実施主体		県、産業振興公社			異業種連携、製品開発講座の実施、産学官連携による製品開発、ハンズオン支援、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ	
担当部課【連絡先】		商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】			ハンズオン支援、販路拡大に向けたフォローアップを含めた産学官等連携による製品開発に対する支	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 産学官連携製品開発支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	265,711	381,262	117,980	151,877	159,435	88,000	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 製品開発講座を実施するとともに、前年度からの継続2件を含む計5件のプロジェクトについて、ハンズオン支援及び製品開発費の補助を行った。 OR2年度： 令和元年度からの継続1件に加え、3件程度のプロジェクトを公募し、ハンズオン支援及び開発補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	7	6	6	5	3	100.0%	159,435	順調	<p>県内ものづくり企業を対象として、顧客ニーズに配慮した製品開発手法の習得を目指す講座を実施するとともに、継続及び新規で採択した5件のプロジェクトについて、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援及び製品開発費の補助を行った。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>今年度実施した製品開発プロジェクトのうち、ノビレチンと沖縄素材併用による新規認知機能改善食品については、ヒト試験を終え、量産化体制も構築し、パートナー事業の選定まで具体化しており、事業化が進んでいる。</p> <p>沖縄県産タマヌオイルと葉の抽出物を活用した機能性スキンケア製品の開発については、令和2年度も引き続き支援を行う。 <平成31年度までに支援した30件事業中の実績> ・事業化件数15件(50%)</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ハンズオン支援を通して、必要に応じ、採択事業者に産業財産権取得のための助言を行うとともに、県からも定期的に注意喚起を行い、適切な時期での取得を促す。</p> <p>・インターネット上での広報に加え、県内各地で説明会を実施するなどして、幅広く製品開発プロジェクトの掘り起こしを図る。</p>						<p>・開発の進んだ事業においては、積極的に特許等を取得した。ノビレチンと沖縄素材併用による新規認知機能改善食品の開発においては、全ての柑橘類について特許を取得している。</p> <p>・幅広く掘り起こした結果、令和元年度については特定分野への偏りは見られなかった。(新規3件の内訳 次世代型バルブの製品開発、機能性スキンケア製品、環境プラスチック製品の開発)</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 経営基盤や人員体制が不十分な事業者からの申請においては、事業を実施するのに必要最小限の体制はとれるか確認が必要である。
- ・ 特許等の取得においては、引き続き、継続して注意喚起が必要である。

○外部環境の変化

- ・ 近年の労働市場が売り手市場になっており、研究開発に携わる人材の確保が困難になっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 申請プロジェクトの内容、計画だけでなく申請事業者の状況や事業実施体制等を総合的に勘案し、審査に付す必要がある。
- ・ フォローアップで、採択事業者に対し、必要があれば産業財産権を取得するための支援をする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 採択審査会において、申請者の状況や事業の実施体制等も踏まえて検討するよう、始めに説明を行う。
- ・ ハンズオン支援を通して、必要に応じ、採択事業者に産業財産権取得のための助言を行うとともに、県からも定期的に注意喚起を行い、適切な時期での取得を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進
			施策の小項目名	○製品開発の促進
主な取組	県産品のデザイン活用の促進			
対応する主な課題	②健康食品産業、泡盛産業、工芸産業、観光土産品産業等、地域資源を活用した付加価値の高い商品開発による県産品ブランドの形成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。		講習会・研修会の開催(1回)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		企業等へのデザイン活用手法等の普及				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ファッション・デザイン普及事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	2,131	607	637	620	0	0		OR元年度：工芸振興センターにおいて、技術支援の一環でデザイン思考に関する人材育成の実施や、デザインに関する技術相談などを随時対応した。 OR2年度：工芸振興センターにおいて、技術支援の一環でデザイン思考に関する人材育成の実施や、デザインに関する技術相談などを随時対応する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会及び技術講習会の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	0	1	0.0%	0	未着手	事業終了により、デザイン活用に特化した研修会、技術講習会の開催はなかった。 なお、工芸産業における市場ニーズを捉えた新たな商品開発（新ニーズモデル創出事業）を通じて、6事業者を対象とするデザインやマーケティング手法等の勉強会を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・当該事業は平成30年度で終了となるが、デザインの啓発については、引き続きものづくりの技術支援機関である工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して行う。 （技術支援事業における講習会実施および技術相談対応など）						・工芸振興センターでは、技術支援の一環でデザイン思考に関する人材育成の実施や、デザインに関する技術相談などを随時対応している。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・工業技術センターでは、デザイン担当が不在のため、工業デザインに関する試験研究及び技術支援が機能していない。

○外部環境の変化

・近年の先進的な取り組みとしてデザイン経営理論が活況を呈し、デザイン技術に関する応用範囲が更なる広がりを見せるなど、企業活動におけるデザインの重要性が再認識されつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・デザイン技術に関する研究・支援体制について、工芸分野に止まらず工業分野においても機能させるようにしなければならない。
- ・県内企業（製造業）が時流や様々な変化に対応できるようにするためには、デザイン経営なども含めたデザイン・マインドを啓蒙する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・デザインに関する技術支援に関しては、工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して実施する。
- ・県内企業（製造業）へのデザインマインドの啓発については、関係機関や県内の関係団体と連携しながら推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進
			施策の小項目名	○製品開発の促進
主な取組	中小企業基盤強化プロジェクト推進事業			
対応する主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。		33件				
		採択件数				
実施主体	県、産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部マーケティング戦略推進課		【098-894-2030】			
県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	中小企業基盤強化プロジェクト推進事業								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 1. 課題解決プロジェクト（採択件数24件） 2. 企業連携プロジェクト（採択件数 8件） OR2年度： 1. 課題解決プロジェクト（採択件数20件） 2. 企業連携プロジェクト（採択件数 6件）
一括交付金（ソフト）	補助	438,642	599,979	447,535	315,247	311,903	239,600	一括交付金（ソフト）	

様式1(主な取組)

活動指標名	採択件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	34	43	35	32	32	33	97.0%	311,903	順調	<p>経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトを公募し、採択を行う。 採択プロジェクトの効果を最大限高められるよう、専門家によるハンズオン支援等を行う。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県外、海外市場への紅型関連商品の販路拡大プロジェクトやYoutube等のデジタルマーケティングを活用した県産品の販路拡大プロジェクトなど、課題解決プロジェクト24件、企業連携プロジェクト8件の合計32件の取組を支援しており、推進状況は、順調である。 また、本事業実施による令和元年度の成果の調査を行ったところ、事業実施前と比較し、約5億円以上の販売額増加、新規雇用者48人の成果が得られた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施前に事業計画の十分な修正等が行えるよう、事前相談期間（ブラッシュアップ期間）期間を拡大する。 ・実施主体間で、プロジェクト進捗管理のための調整会議を定期的に行う。 ・補助終了後の自走化（継続化）を目指したハンズオン支援を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事前相談期間を2週間程度設定し、事業計画のブラッシュアップを行った。 ・定期（四半期に1回）、随時の調整会議を行い、プロジェクトの進捗管理を行った。 ・補助終了後の自走化（継続化）を目指したハンズオン支援を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・事業計画のブラッシュアップ期間が短く、十分に修正が行えないプロジェクトがある。
- ・企業に対し、きめ細やかな支援を提供するには、執行体制が十分に整っていない。

○外部環境の変化

- ・経営基盤の強化につながる有望なプロジェクトを有しているものの、零細で脆弱な経営基盤である事業者が多く、プロジェクトの推進体制が弱い。
- ・人員の確保がしづらい状況になっており、必要な人員の採用が出来ない場合がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業計画の一部を実施できないプロジェクトがあった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より効果的な事業計画とするために、十分なブラッシュアップ期間を確保する必要がある。
- ・事業計画を効率的に進め、より効果を高めるため、事業の進捗管理を徹底する必要がある。
- ・プロジェクトの採択にあたり、社会状況の変化に対応し、地域経済の振興に資するプロジェクトを、より戦略的に選定していく必要がある。
- ・補助終了後の自走化(継続化)が可能となるよう、事業計画の変更等について、柔軟な対応が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業実施前に事業計画の十分な修正等が行えるよう、事前相談期間(ブラッシュアップ期間)期間を確保する。
- ・実施主体間で、プロジェクト進捗管理のための調整会議を定期的に行い、各事業者のプロジェクトがより高い効果を上げるよう、支援していく。
- ・プロジェクトをより戦略的に選定することや、補助終了後の自走化(継続化)を目指したハンズオン支援を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進
			施策の小項目名	○製品開発の促進
主な取組	先端研究創出・先端技術導入促進事業			
対応する主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。 ④企業ニーズに対応した技術研修や国内外の市場動向に対応したセミナー等開催、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技術と専門知識を有する人材の育成・確保への取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県工業技術センターにおける先端研究テーマの創出促進のために必要な大学や研究機関等からの先端研究シーズ導入や、県内企業の技術課題・ニーズを解決するために必要な先端技術導入を目的に、技術調査や関連機関との調整、研究者招聘及び予備試験を実施する。				10回 先端シーズ及び 技術調査		
				6回 研究者招聘		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		大学や研究機関における先端研究・先端技術の調査、研究者招聘及び予備試験を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 先端研究創出・先端技術導入促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度：大学や研究機関における先端研究・先端技術の調査（16件）、研究者招聘（11名）及び予備試験を実施した。 ○R2年度：大学や研究機関における先端研究・先端技術の調査、研究者招聘及び予備試験を実施するとともに、技術導入に向けたプロジェクト立案等を検討する。	
県単等	直接実施					2,836	2,870	県単等		

様式1(主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
—	—



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

大学や産業技術総合研究所等が保有する多くの技術の中から、県内産業へ役立つ技術を抽出するため、県内企業の技術ニーズを発掘する必要がある。技術導入を行うにあたり、橋渡しを担う工業技術センターの技術職員の確保やスキルアップが必要である。

○外部環境の変化

大学や産業技術総合研究所等が保有する高度な技術を県内企業ニーズとマッチングするためには、企業人材のスキルアップが必要である。一方で、人材不足も課題となっていることから、効率化や自動化技術の導入についても平行して進める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 産業技術総合研究所から工業技術センター職員が委嘱いただいている産総研イノベーションコーディネータの活動等により、県内企業のニーズを発掘し、当該事業において技術調査案件として情報収集等を行う。
- ・ 産業技術総合研究所や県内産業支援機関等との連携により、技術ニーズや技術シーズの情報を獲得する。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 産総研イノベーションコーディネータ活動の体制強化や県内支援機関等との連携活動を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進
			施策の小項目名	○事業化の促進
主な取組	オキナワものづくり促進ファンド事業			
対応する主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高い競争力を有する製品を生産する企業や沖縄の強みを生かした成長可能性の高いプロジェクトに対して出資するとともに、経営支援（ハンズオン、投資先業者に対するきめ細やかなアドバイス）を行う事により県内製造業の成長促進を図る。		1件				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】			成長可能性の高いプロジェクト等へのファンドからの資金提供及びハンズオン支援

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助								OR元年度：令和元年度は、投資先の県内ものづくり企業1社の株式売却を行い売却益を計上した。1社売却の結果、投資先は9社となった。 OR2年度： 現行では令和4年3月末迄となるファンドの運用期間に向け積極的なハンズオン支援の実施、各投資先の株式の売却方法を精査する。

様式1(主な取組)

活動指標名	投資件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3件	3件	1件		0件	1件	0.0%	0	未着手	<p>新規企業への投資（投資期間）は平成30年6月30日で終了となったが、令和元年度は、投資先の県内ものづくり企業1社の株式売却を行い売却益を計上した。1社売却の結果、投資先は9社となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>追加投資が実現しなかったため、進捗状況は未着手とした。しかしながら、株式売却（1社）により、売却益を計上することができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月30日で新規投資期間は終了し、今後は投資先事業者の経営支援をより積極的に行う必要がある。 沖縄県産業振興公社は投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、金融機関との連携を図り側面支援を行うとともに、金融機関は投資先事業者に対し継続的なハンズオン支援を実施し、県内ものづくり企業の成長促進を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県産業振興公社は投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、引き続き金融機関と連携を図り側面支援を行い、金融機関は投資した企業に対し、継続的にハンズオン支援を実施する。 関係機関等との連携を図り、公的資金の投資による資金調達手法について広く周知を図る。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・投資期間について、新規の投資が平成30年6月30日で終了となった。(投資期間終了後は企業育成期間として追加投資は可能。)
- ・投資を受けた企業の成長を促すよう、継続的に経営支援(ハンズオン支援)が求められる。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済は大幅に下押しされており、厳しい状況となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・現行では令和4年3月末迄となるファンドの運用期間に向けた積極的なハンズオン支援の継続が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県産業振興公社は投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、金融機関との連携を図り側面支援を行うとともに、金融機関は投資した企業に対し継続的なハンズオン支援を実施し、県内ものづくり企業の成長促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進
			施策の小項目名	○事業化の促進
主な取組	産業イノベーション制度推進事業			
対応する主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の付加価値化への対応が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県の製造業及びその周辺産業における産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、①制度の普及啓発を行い、②申請のある産業高度化や事業革新のための措置実施計画(産業イノベーション実施計画)の認定を行う。						
実施主体	県	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 産業イノベーション制度推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	その他	14,198	14,208	46	0	0	824	県単等	○R元年度：沖縄県産業振興公社と連携をして県内企業に対し制度周知を図るとともに、産業イノベーション実施計画62件を新規認定した。 ○R2年度：企業からの相談受付業務や普及啓発活動を沖縄県産業振興公社に委託するとともに、関係機関の協力を得ながら普及啓発を継続する。

様式1(主な取組)

活動指標名	産業イノベーション実施計画認定件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	82件	72件	53件	44件	62件	計画認定件数	100.0%	0	順調	沖縄県産業振興公社や税理士会等の関係機関を通して県内企業に対し制度周知を図り、産業イノベーション実施計画62件(新規)を認定した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進し、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、過去に認定実績のない業種等)と同時に、事前相談や事前審査を行う(公財)沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。</p>						<p>①制度の活用を見越した支援として、税理士会に対する制度普及を継続するとともに、特定の業種を対象とした説明会において産業イノベーション制度の周知を図るよう取り組み、また、産業イノベーション制度手引の見直しを行い、わかりやすい手引作成に努めた。</p> <p>②平成29年度より沖縄県産業振興公社内に「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設ける等により、制度の周知活動に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本制度を通じて、企業の開発力・生産技術の向上や新事業創出等に資する設備投資を誘発するとともに、税制上の優遇措置による余力を更なる設備投資や研究開発に活用することで、より高付加価値な製品等の創出につながる。
・産業イノベーション実施計画認定件数は順調に増加しているが、税理士等からの情報提供によって本制度を知る企業も依然として多く存在している。また、計画が認定された業種にも偏りが見られる。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、観光業や製造業等を含めた幅広い分野で県内企業への影響が広がっており、今後の影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・企業の制度活用を促進していくために、引き続き関係機関(金融機関、税理士等)と連携した普及啓発活動を推進するとともに、利用が少ない業種における制度周知を図るべく、更に効果的な方法を検討し取り組む。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進し、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、過去に認定実績のない業種等)と同時に、事前相談や事前審査を行う(公財)沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	② ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興
			施策の小項目名	○生産体制の強化
主な取組	ものづくりの生産性向上			
対応する主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。 ④企業ニーズに対応した技術研修や国内外の市場動向に対応したセミナー等開催、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。		5件 開発件数			3件 開発件数	
		県外企業連携による機械・装置開発、関連する技術研修、装置ユーザーとのマッチング支援		県内企業の生産技術開発への支援と生産技術の普及		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 ものづくり基盤技術強化支援事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	110,260	139,142	81,413	58,140	71,025	0		OR元年度： プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施しながら装置開発等に係る技術開発プロジェクトを5件実施した。 OR2年度： 事業終了
予算事業名 ものづくり生産性向上支援事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	0	0	0	0	0	35,400	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 活動なし OR2年度： 企業による生産技術開発に対し、補助とハンズオン支援、工業技術センターによる共同研究を3件実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	開発件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	9	6	5	5	5	100.0%	71,025	順調	装置開発等に係る技術開発プロジェクトを5件採択し実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続きフォローアップ調査を継続し、他事業や他機関との積極的な連携を行う。 平成31年度で事業は終了となるため、本事業の取り組みを改善した継続事業の検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> フォローアップ調査を実施し、これまでの事例集を作成した。 新たに生産性向上を目的とした、「ものづくり生産性向上支援事業」を令和2年度より実施する。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県内ものづくり企業においては、全国と比較して小規模の事業者が多く、多品種少量生産のため、生産性が低い。

○外部環境の変化

・人手不足が顕著となっていることや、生産性向上に向けた取り組みを加速する必要がある。

・ITの活用など、自動化、生産工程の最適化など新たな技術が登場しており、対応が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ものづくり基盤技術強化支援事業の装置開発などの生産性向上に繋がる技術の蓄積を生かしながら、ITなどの新たな技術を活用した生産性向上が必要。

4 取組の改善案 (Action)

・工業技術センターにおいて、生産性向上に関する技術を蓄積し、県内企業への普及促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	② ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○生産体制の強化
主な取組	産業イノベーション制度推進事業			
対応する主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の付加価値化への対応が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県の製造業及びその周辺産業における産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、①制度の普及啓発を行い、②申請のある産業高度化や事業革新のための措置実施計画(産業イノベーション実施計画)の認定を行う。						
実施主体	県	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の計画認定及び周知広報				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 産業イノベーション制度推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	その他	14,196	14,208	46	0	0	824	県単等	○R元年度：沖縄県産業振興公社と連携をして県内企業に対し制度周知を図るとともに、産業イノベーション実施計画62件を新規認定した。 ○R2年度：企業からの相談受付業務や普及啓発活動を沖縄県産業振興公社に委託するとともに、関係機関の協力を得ながら普及啓発を継続する。

様式1(主な取組)

活動指標名	産業イノベーション実施計画認定件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	82件	72件	53件	44件	62件	計画認定件数	100.0%	0	順調	沖縄県産業振興公社や税理士会等の関係機関を通して県内企業に対し制度周知を図り、産業イノベーション実施計画62件(新規)を認定した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<p>・引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進し、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、過去に認定実績のない業種等)と同時に、事前相談や事前審査を行う(公財)沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。</p>								<p>①制度の活用を見越した支援として、税理士会に対する制度普及を継続するとともに、特定の業種を対象とした説明会において産業イノベーション制度の周知を図るよう取り組み、また、産業イノベーション制度手引の見直しを行い、わかりやすい手引作成に努めた。</p> <p>②平成29年度より沖縄県産業振興公社内に「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設ける等により、制度の周知活動に努めた。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本制度を通じて、企業の開発力・生産技術の向上や新事業創出等に資する設備投資を誘発するとともに、税制上の優遇措置による余力を更なる設備投資や研究開発に活用することで、より高付加価値な製品等の創出につながる。
・産業イノベーション実施計画認定件数は順調に増加しているが、税理士等からの情報提供によって本制度を知る企業も依然として多く存在している。また、計画が認定された業種にも偏りが見られる。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、観光業や製造業等を含めた幅広い分野で県内企業への影響が広がっており、今後の影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・企業の制度活用を促進していくために、引き続き関係機関(金融機関、税理士等)と連携した普及啓発活動を推進するとともに、利用が少ない業種における制度周知を図るべく、更に効果的な方法を検討し取り組む。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進し、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、過去に認定実績のない業種等)と同時に、事前相談や事前審査を行う(公財)沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	② ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○サポーターティング産業の振興
主な取組	県内サポーターティング産業活性化事業			
対応する主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の付加価値化への対応が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点産業集積うるま・沖縄地区のサポーターティング産業集積促進ゾーンに立地する企業を中心に、県内サポーターティング産業の活性化及び県内ものづくり基盤技術の高度化促進を目的に、共同技術開発や共同受注創出のため、現場の技術課題解決と企業連携促進を支援する。		共同研究開発、共同受注1件以上				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		県内外企業、県内工業系高等教育機関、公設試等との技術交流等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	県内サポーターティング産業活性化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：工業技術センターにおいて、めっき処理試作ラボを活用したワークショップを2回開催し、県内事業者をめっき処理に関する講座や試作品の作製を行った。 OR2年度： 事業終了	
県単等	委託	7,503	7,757	7,770	5,880	5,691	0			
予算事業名	製造業振興対策事業（細事業：県内サポーターティング産業活性化事業）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：活動なし OR2年度：誘致企業と地場企業との連携等の促進や、めっき試作ラボの活用等によるめっき処理に関する支援機能を強化していく。	
							843	県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名	共同研究開発、共同受注				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3件	3件	1件	3件	2件	1件	100.0%	5,691	順調	<p>沖縄県工業技術センターに設置されためっき試作ラボを活用したワークショップを開催し、県内事業者へめっきに関する基礎講座や試作品の製作を行った。</p> <p>また、県内ものづくり企業と沖縄県工業技術センターで、めっき関連の共同研究開発に取り組んでいる。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・沖縄県における表面処理体制の構築に向け、平成30年度に体制を整備したためめっき試作ラボの機能も活用しながら、引き続きめっき処理に対する需要を喚起するとともに、人材の育成や技術の集積を図っていく。</p>						<p>・平成30年度に設置しためっき試作ラボを活用したワークショップを開催することで、県内におけるめっき処理に対する需要を喚起するとともに、めっき処理に係る人材の育成や技術の集積が図られた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県内製造業においては、県内に製造装置メーカーや、下支えとなるサポート産業の集積が少ないことから、県外から製造装置や部材を調達せざるを得ず、高コスト化と設備維持管理の非効率という課題を抱えている。これまでに金型技術研究センター等の取組により、金型分野に関しては一定程度の集積と技術の高度化がみられるが、めっきなどの表面処理等は県外にて対応している状況である。

○外部環境の変化

・ 近年、機械器具製造業や半導体製造といった様々な誘致企業が集積し、めっきや塗装などの表面処理工程を県内に求めるケースが増えている。県内のサポート産業においては、高度かつ多様な加工を実現する技術の未成熟性などもあり、誘致企業が求める部材や加工について、県内での調達に至らないケースも存在する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 機械器具製造業や半導体製造といった様々な誘致企業の集積が進む中、めっき等の表面処理について体制構築に向けた取組を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 沖縄県における表面処理体制の構築に向け、平成30年度に整備しためっき試作ラボの機能も活用しながら、引き続きめっき処理に対する需要を喚起するとともに、人材の育成や技術の集積を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	○工芸品の原材料の確保
主な取組	原材料の安定確保			
対応する主な課題	⑥工芸産業においては、伝統的に使用されてきた天然原材料の枯渇化と、原材料製造事業者の後継者確保と育成が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
染織工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料の安定供給を図る。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築、原材料供給体				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託			9,000	19,770	25,550	21,810	県単等	OR元年度： 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力・品質向上を図る。(芭蕉糸、苧麻糸、琉球藍) OR2年度： 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力・品質向上と普及を図る。(芭蕉糸、苧麻糸、琉球藍)

様式1(主な取組)

活動指標名	糸芭蕉の生産技術者養成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			3	2	2	2	100.0%	25,550	順調	本県工芸品の原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される芭蕉糸の採織技術者の育成研修、糸芭蕉及び琉球藍の栽培・管理技術などの試験研究を実施。また、琉球藍の染料製造工程および染色性に関する試験研究、苧麻糸に関するヒアリング調査を実施した。
活動指標名	検討会（委員会）の開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			2	2	2	2	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	情報交換会およびシンポジウムの開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			糸芭蕉の栽培技術者2名の実地研修、糸績みの技術者2名の技術研修を行った。それと平行して、糸芭蕉の特性から栽培技術の確立に向けた試験研究を実施した。 琉球藍については、泥藍を精製する際の条件及び染色性に関する研究を実施した。 また、苧麻糸の実態に関するヒアリングの実施、琉球藍に関するシンポジウムの開催、各部会の実施と、事業を統括する委員会を各2回ずつ開催した。
				2	1	1	100.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。 ・ 泥藍製造工程の改善に向けた試験研究を推進し、染織のための藍建ての技術や染色性に関する試験も実施する。 ・ 八重山上布や宮古上布に使用される苧麻の実態把握のためのヒアリングを実施する。 ・ 各原材料に関する情報共有のための部会・委員会・シンポジウムの開催、技術の普及に向けたセミナーや講習会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 糸芭蕉の栽培管理に係る一連の作業を担う人材育成と、採織技術（糸績み）に関する技術研修を引き続き実施。試験研究においては圃場によるデータの蓄積を進めている。 ・ 泥藍製造工程における藍色素抽出方法の探求と、染色性に関する試験を実施。 ・ 石垣及び宮古における苧麻に関するヒアリング調査による実態把握を実施。 ・ 事業を統括する委員会を2回、糸芭蕉及び琉球藍それぞれの技術部会を3回ずつ開催。琉球藍については県外及び台湾からゲストを呼んでのシンポジウムの開催、産地や工房における藍建て講習会を実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・人材育成については、自己判断で作業が行えるまでには継続した指導が必要である。
- ・植物の育成状況に関わる実証実験を含むため、成果を出すまでには期間を要する。
- ・原材料(琉球藍)生産者と利用者(染織産地組合)との交流促進が必要である。

○外部環境の変化

- ・苧麻糸の生産者不足も顕著であるため、その課題解決に向けた取組が求められている。
- ・琉球藍葉の育成方法や泥藍の精製技法の普及に加え、泥藍を染め液として調整する技術についても、研究を進め使用者に結果を還元していくことが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成については、実施内容をステップアップしつつ継続した指導を実施しつつ、農業技術を取り入れた現状の改善に努める。
- ・糸芭蕉や琉球藍の生育メカニズムの解明と、生産性向上および品質改善・安定化に向けた試験研究を継続する。
- ・八重山上布や宮古上布に使用される苧麻糸の生産技術者不足について、手続き以外の代替案を含めた打開策を検討する。
- ・それぞれの原材料に関する情報共有や、技術の普及に向けた取組を着実に推進する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。
- ・泥藍製造工程の改善及び藍建て技術や染色性に関する試験研究の継続と、技術移転のためのマニュアル化に向けた取り組みを進める。
- ・苧麻糸の手続き技術者確保のための人材育成支援や、紡績技術に関する調査を実施する。
- ・各原材料に関する情報共有のための部会・委員会・シンポジウムの開催、技術の普及に向けたセミナーや講習会を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	④ ものづくり先進モデル地域の形成
			施策の小項目名	○企業集積の促進
主な取組	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業			
対応する主な課題	⑦県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費用等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。		賃貸工場 6棟			賃貸工場 6棟	
実施主体	県	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【098-866-2770】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 賃貸工場6棟 (1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟) 整備に係る設計業務を実施した。 OR2年度： 賃貸工場1棟 (1,500㎡タイプ) 整備に係る工事を実施する。
							一括交付金(ソフト)	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	賃貸工場整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	5棟建設	—	6棟建設	—	6棟に係る 設計業務	6棟に係る 設計業務	100.0%	20,698	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)整備に係る設計業務を実施した。		
活動指標名	—				R元年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値												国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)整備に係る設計業務を完了した。
活動指標名	—				R元年度							
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。 引き続き、賃貸工場整備に際して、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設仕様を検討し、賃貸工場の整備を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 賃貸工場整備に係る設計業務において、杭の工法や屋根の固定方法の再検討に不測の時間を要したが、関係機関や受注者との連携を密にとったことで、設計業務を完了することができ、賃貸工場整備を円滑に進めることができる。 企業等の意見及び要望を踏まえた汎用性のある施設計画を踏まえ、設計業務に反映させたことで、賃貸工場整備を円滑に進めることができる。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 賃貸工場整備に際して、建設地から埋設物、不発弾等が発見され、円滑な工事の進捗に支障を来すことがある。
- ・ 賃貸工場整備に際して、工場建設のみに特化してしまうと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期未入居となったり、短期間での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。
- ・ 今後も進出予定企業の動向を鑑み賃貸工場の整備を行っていく。

○外部環境の変化

- ・ これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえ、引き続き、今後の賃貸工場整備に反映するよう検討していく。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 賃貸工場整備を行う場合、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設整備を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	④ ものづくり先進モデル地域の形成
			施策の小項目名	○企業集積の促進
主な取組	企業立地促進助成事業			
対応する主な課題	⑦県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費用等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行う。				3件	12件	10件
				補助件数	補助件数	補助件数
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課		【098-866-2770】			
工場適地に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 企業立地促進助成事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：うるま・沖縄地区に立地した3社に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行った。 OR2年度：うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する12社に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行う。
							県単等	補助	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	474,717	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に立地した3社に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行った。
	2	1	1	1	3	3	100.0%			
活動指標名					R元年度			474,717	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の旧特別自由貿易地域内においては、R1年度に6社の立地が実現し、更に、内定済みの2社のうち1社が立地予定であるなど、臨空・臨港型産業の着実な集積が図られている。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度			474,717	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の旧特別自由貿易地域内においては、R1年度に6社の立地が実現し、更に、内定済みの2社のうち1社が立地予定であるなど、臨空・臨港型産業の着実な集積が図られている。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・平成31年度以降の制度活用運用状況を踏まえ、制度の有用性の検証、必要に応じて改正を行い、一層の企業立地に繋げる。						・令和2年度以降に助成対象となっている企業数、補助金額が増額していることから、当該対象企業等との折衝を行う中で、引き続き、制度の有用性について検証を行う。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、割高な分譲用地価格、設備等の初期投資のための資金確保、専門知識を持つ人材の不足等が挙げられる。

・ 特に、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内の分譲用地については、他県の工業団地に比べ2倍程度の価格差があるため、企業の初期投資費用を低減できるスキームに見直しを行っている。

○外部環境の変化

・ 分譲用地の売却が順調に進み、補助対象見込みの企業が増加したため、今後、予算の増額が見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 当補助金については令和3年度末に終期を迎えることから、延長の必要性を含めた制度の内容等についての検討を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・ 沖縄県における企業誘致の課題を踏まえ、当補助金の効果等について検証を行う。

・ 企業立地を検討する上での企業ニーズや他県における企業誘致に関する支援内容等との比較を行い、当補助金の有用性について検証を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	④ ものづくり先進モデル地域の形成
			施策の小項目名	○企業集積の促進
主な取組	製造業人材育成支援			
対応する主な課題	⑦県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費用等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点産業集積地域(旧うるま地区)に立地する企業の人材を育成し、継続的な雇用につなげるため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行った。		10人				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		技術習得に必要な研修の実施を支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 製造業人材育成支援事業 (製造業雇用拡大事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施		11,586	15,240	10,334	7,728	12,960	県単等	OR元年度：国際物流拠点産業集積地域(旧うるま地区)に立地する企業の人材育成、継続雇用ため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行った。 OR2年度：国際物流拠点産業集積地域(旧うるま地区)に立地する企業の人材育成、継続雇用ため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修参加者				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		16	18	12	10	10	100.0%	7,728	順調	製造業に必要とされる人材育成を推進するため、地元企業が県内居住者を雇用する場合に、県外企業等において必要なスキルを習得するための新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県の雇用環境の向上、企業誘致促進のため、企業誘致活動と連携し、新規立地企業を含めた企業への制度周知を強化し、県内居住新規雇用者及び研修参加者の増に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 県外などでの企業誘致セミナーで制度の説明を行ったほか、新規立地企業を含む立地企業への制度周知に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・企業誘致促進のため、誘致活動と連携し、新規立地する企業への周知を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区の新規立地企業では、立地後短期間で操業を開始する企業が多く、雇用・研修期間がまちまちである。

・精密加工など、専門技能を有する人材を必要とする企業が多く、県内での研修機関では対応できない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県経済への波及効果や雇用環境の向上のため、新規立地企業等への制度周知を強化し、新規雇用者及び研修参加者の増加に向けて取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県の雇用環境の向上、企業誘致促進のため、企業誘致活動と連携し、新規立地企業を含めた企業への制度周知を強化し、県内居住新規雇用者及び研修参加者の増に取り組む。